



2023年 4月 7日 担当 アノジ

サウジ流の「市場安定化」

石油輸出国機構（OPEC）にロシアなどが加わった「OPEC プラス」は、サウジアラビア、アラブ首長国連邦など 8 カ国が、5 月から自主的に減産することを明らかにした。金融市場は、原油価格の上昇とインフレ再加速、景気への悪影響を警戒する。

なぜ今、減産なのか。サウジは「石油市場の安定を支える目的の予防的措置」と説明する。米国のバイデン政権がいう「石油市場の安定化」は産油国に原油の増産を促し、価格低下につなげるという意味だが、サウジがいう市場安定化の意味はかなり異なる。

サウジのアブドルアジズ・エネルギー相は、現物の原油の需給バランスの変化と比べ先物価格の変動が大きすぎるのが問題と指摘する。そういう前提の「安定化」は先物価格をある程度の幅の中に落ち着かせることを意味する。

先物価格の変動が激しい理由の一つは世界的に原油の追加供給能力が乏しいことだ。需給調整の「のりしろ」が小さいから、価格変動が極端になりやすい。だから、新たな開発投資を導くような価格水準が望ましい。これが近年のサウジの基本的な考え方だ。

脱炭素化に向けたエネルギーの転換期を迎えても、世界は今後かなりの期間、石油の供給を必要とするから、開発投資は欠かせない。そういう考え方もサウジでは強い。

2020年に原油価格が暴落した後、OPECプラスはサウジの主導で毎月こまめに生産量を調整し、目先の需給のタイト感を保ち価格を回復させた。だが、22年秋以降、月次の生産調整を見送っているうちに価格は下がり、3月には国際的な指標である北海ブレントの価格が一時、1バレル70ドルの水準まで下落した。

その後、価格は少し持ち直したが、ヘッジファンドなど現物の石油と関係ない投資家が、米欧の一部銀行の経営不安に伴う景気後退の思惑から原油先物の売りに傾くのは、サウジとして放置できない。

先物市場の売り方に対するけん制として、サプライズ感のある追加減産を発表した。サウジ流の市場安定化の考え方を踏まえると、今回の動きは理解しやすいだろう。

発表通りに減産すれば、4～6月期中に需給が締まり在庫の取り崩しが進む。その結果、先物価格が大きく上振れしたら、サウジはどのようにするのか。それが次の注目点だ。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 4月 7日 担当 アノジ

スシロー、廃食油から航空燃料

回転ずし「スシロー」を運営する FOOD&LIFE COMPANIES (F&LC) は 5 日、店舗から出る廃食油を利用して持続可能な航空燃料 (SAF) を生産すると発表した。全国約 680 店舗で使用した廃食油を回収し SAF の原料として引き渡す。生産開始に向け日揮ホールディングスなど 3 社と基本合意した。2025 年から国内航空会社への供給を目指している。

F&LC は同日、日揮 HD と廃油再生のレボインターナショナル (京都市)、SAF 製造のサファイア・スカイ・エナジー (横浜市) と基本合意書を交わした。国内で展開するスシローと居酒屋業態の「鮨 酒 肴 杉玉」の店舗が対象で、天ぷらやフライドポテトなどの揚げ物の調理で使った廃食油を活用する。提供する廃食油は年間約 90 万㍓を見込んでいる。

F&LC の店舗から提供された廃食油をレボインターナショナルが収集し、日揮 HD が堺市に建設中の SAF 製造プラントへ運ぶ。サファイア・スカイ・エナジーが SAF を製造し、年間約 75 万㍓の生産を計画している。早ければ 24 年中にも生産を始め、25 年からの供給を目指している。

国際民間航空機関（ICAO）は国際線の航空機が排出する二酸化炭素（CO2）を50年までに実質ゼロにする方針を打ち出している。日本政府も30年に国内航空会社の燃料使用量の10%をSAFに置き換える目標を掲げており、輸入だけでなく国産SAF供給網の整備が急がれている。

日経新聞



2023年 4月 7日 担当 アノジ

朝日新聞が値上げ「報道の質を維持し、安定発行するため」

朝日新聞は2023年4月5日の朝刊1面に掲載した社告で、購読料の値上げを発表した。朝日の値上げは21年7月1日以来、1年10か月ぶり。その前の消費税転嫁分をのぞく本体価格の値上げは、さらに27年7か月前の1993年12月だった。新聞用紙の価格高騰を背景に、異例のハイペースで値上げに踏み切った。地域紙や夕刊紙、スポーツ紙が相次いで値上げする一方で、読売新聞は「少なくとも向こう1年間」は値上げしないことを発表。こういった中での朝日の値上げで、全国紙の間でも対応が分かれたことになる。朝日は東海3県で夕刊の発行をやめることも発表。3月末の毎日新聞に続く動きで、市場の縮小が続いている。 ■「本文で使う文字を12年ぶりに拡大し読みやすくします」

社告によると、朝夕刊セットで月額4400円（税込）の購読料を5月1日から4900円に引き上げる。朝刊のみ（統合版）の地域は3500円から4000円になる。朝刊1部売りも160円から180円、夕刊も60円から70円に値上げする。いずれも10%を超える値上げ幅だ。社告では、値上げの経緯を次のように説明。最初に新聞用紙の高騰に言及した。「新聞用紙など原材料が高騰し、みなさまにお届けする経費も増加しています。コスト削減を続けていますが、報道の質を維持し、新聞を安定発行するため、ご

負担をお願いせざるをえなくなりました」 「本文で使う文字を 12 年ぶりに拡大し読みやすくします」とも説明。「情報はこれまで通り十分にお届けします」と断ってはあっても、用紙代がかさむ増ページは現実的ではなく、文字数は減るとみられる。 日本 ABC 協会がまとめた 22 年下期（7～12 月）の平均販売部数は、読売新聞 663 万 6073 部、朝日新聞 397 万 4942 部、毎日新聞 185 万 9147 部、日経新聞 168 万 0610 部、産経新聞 99 万 9883 部。「コロナ前」の 19 年下期と比べた減少率は、順に 16.4%、26.0%、19.9%、26.1%、26.4%で、3 年で部数の 4 分の 1 が消える状況だ。読売新聞は 3 月 25 日の朝刊 1 面の記事で「少なくとも 1 年間」値上げを見送ることを発表。朝日新聞は逆の判断をしたことになり、残る 3 社が追随するかが注目される。

「東海 3 県では朝刊だけを希望される方が増えており」

朝日は同時に、5 月から東海 3 県（愛知、岐阜、三重）で夕刊の発行をやめることも発表。新聞業界では、朝刊または夕刊の片方しか購読しない「セット割れ」が問題化しており、名古屋本社版 1 面の社告では「東海 3 県では朝刊だけを希望される方が増えており、朝刊のみをお届けすることにしました」と説明している。 前出の 22 年下期（7～12 月）の平均販売部数によると、朝日の名古屋本社版の部数は朝刊が 21 万 7903 部、夕刊が 4 万 1036 部。19 年下期と比べると、それぞれ 24.9%、29.7%減少している。 朝日夕刊両方を購読する「セット率」をみると、22 年下期は中日新聞 12.0%、朝日新聞 18.8%、日経新聞 49.3%、毎日新聞 25.7%だ。東海地区では朝日が毎日に次いで夕刊の

発行部数が少なく、毎日は23年3月いっぱいまで夕刊の発行をやめている。朝日新聞が全国で発行している夕刊部数は123万5184部で、セット率は31.1%だ。全国平均よりも低いセット率や部数の減少を背景に夕刊の休刊を決めたとみられる。

YAHOO JAPAN



2023年 4月 7日 担当 アノジ

電気代値上げ、6月以降に

燃料価格の高騰を受けて、東北電力など電力5社が申請していた電力料金の値上げ時期が6月以降に先送りされる見通しであることが分かった。電力会社は4月からの値上げを申請していたが、経済産業省は値上げの妥当性などの審査にさらに時間が必要とみている。値上げ幅もさらに縮まる可能性がある。

東北、中国、四国、北陸、沖縄の5電力は4月からの料金引き上げを経産省に申請したが、経産省は燃料価格や為替水準が当初の算定根拠に比べて和らいでいるとして各社に見直しを求めた。5電力などは4月4日に再計算の結果を公表した。

値上げ幅の再算定は経産省の電力・ガス取引監視等委員会の専門会合で議論中だ。今後も燃料の調達コストや人件費を含む経営効率化などの観点について算定の妥当性を詰める必要がある。4日に開かれた専門会合の出席者からは現在の値上げ幅に圧縮余地があるとの指摘もあった。

経産省は消費者庁との協議のうえ、実際の値上げ幅や実施時期を決めるが、議論や手続きに一定の時間がかかるとみて4~5月の値上げは難しいとの見方に傾いている。



2023年 4月 7日 担当 アノジ

樹脂コンパウンド事業 (DIC)

樹脂コンパウンド事業

成長・変革の両輪戦略

PPS

川下展開で機能追求

リコンパウンド

MR実装のキー技術

DICは樹脂コンパウンド事業で、高機能化による成長と環境対応を軸とする基盤変革の両輪戦略を進める。エンジンではポリフェニレンサルファイド（PPS）製部品の設計・評価を含むソリューションへの進出といった、川下展開を重視。成形回路部品（MID）など新技術を組み合わせ、ロボットアームへのセンサー機能の付与など高機能化による成長を追求する。一方、基盤変革では樹脂部材などのリコンパウンドの事業化に向け、自動車業界や電機業界のサプライヤーとして成形技術を活用。PPS以外に汎用樹脂も対象として、廃材・端材利用の出口戦略を拡大させる。

DIC



自動にゲルを塗りつけるPPSコンパウンドは、エンジン周りやセンサー部品に幅広く使われている。

PPSコンパウンドでは電気自動車（EV）シフトや電装化ニーズなどすでにある成長分野の取り込みを基本戦略としつつも、エンジンメーカーとしてはPPS専門に近い業態（池田尚志専務執行役員）を生かした独自の

路線を追求していく方針だ。エンジンの品数や事業規模を問わず、川下展開・高機能化による成長戦略を掲げ、金型設計や部材のデザインを含むソリューションへの進出は、コンパウンダーからの脱却を一

目指す施策の一環として展開する。医療・介護ロボットやドローン、ウェアラブルデバイスなどを主なターゲットに据えるなか、金属キップなどを代替する摺動部材としての利用だけでなく、周辺部品の試作・評価までを一

貫して担う方向性が鮮明。直近ではロボットアームへの新機能の組み込みに関するコンセプト提案を始めた。PPSは立体成形物に直接回路を形成するMIDに適性が高く、これまでレーザー・ダイレクト

・ストラクチャリング（LDS）工法に対応したグレードなどを開発。アーム自体に圧力・温度・位置検出などセンサー機能を付与していきたいと考えた。PPSの主戦場である自動車よりも開発タームが短く、インペ

クションの可能性に富む領域（池田氏）として、新市場の創出を図る。供給網全体での循環利用視野にPPSを含む樹脂コンパウンド事業の主戦場は、現状では自動車向けだ。工程全体の温室効果ガス（GHG）削減の要求が高まるなか、池田氏は「事業基盤を根底から変革する必要がある」との認識を強調。

（同）との認識を強調。重台工程における製法転換を含めて調査・研究を始めており、2030年度までには実装したい考えだ。

基盤変革では製品面でのカーボンニュートラルへの寄与だけでなく、サプライチェーンにおける端材・廃材の循環利用も新機軸となる。とりわけマテリアルリサイクル（MR）を重視し、自動車・電機など主要業界との連携によるリコンパウンディングの事業化検討を始めた。

ここではPPS部材のタルマトロクマなどの循環プロセスに限らず、パレットや搬送トレイ、工程フィルムといった資材への再利用を含む「広い視野でMRを捉えていく」と考えた。樹脂コンパウンド事業としては、包材フィルムの脱墨リサイクルを手がける

バックゲージ素材など他の事業部門とも連携。ポリエチレン（PE）などの汎用樹脂やPETといったフィルム基材を含め、コンパウンドから成形品までを一貫して手がける部隊として、MRの出口戦略を担っていく」（同）。



無機系抗ウイルス剤（DIC）サンゲツ製品に採用

壁紙の施工イメージ（提供
株式会社サンゲツ）



DICはこのほど、自社の無機系抗ウイルス・抗菌剤がサンゲツの壁紙製品に採用されたと発表した。住宅内装材などをおもなターゲットとしてきたなかで、品質基準などへの適性が高評価を獲得。カタログ収載品での本格採用を機に、重点領域として設定する「スマートリビング」に関連し

DIC 無機系抗ウイルス剤

サンゲツ製品に採用

た衛生材料としての業容拡大を図る。

2021年に製品化した「WILMISH（ウィルミッシュ） HPS」シリーズが採用された。抗ウイルス・抗菌機能を持つ金属化合物と可視光応答型の光触媒を組み合わせたハイブリッド型製品で、それぞれが暗所／明所の双方で機能を発現。皮脂などの有機物を分解するセルフクリーニング機能を併せ持ち、すでに塗料や繊維製品、塩ビシート向けなどで採用を獲得してきた。

かねてサンゲツ製品でも実績化を果たしていたが、不燃認定壁紙見本帳への収載品では初採用となった。コーティング剤への配合で3シリーズ6品番に利用さ

れ、表面に付着したウイルスなどを減少させる。加工品としてはエンベロープ・ノンエンベロープ双方のウイルスに対して24時間以内99%以上の減少効果を持つとみられ、すでに壁紙製品としては抗菌製品技術協議会（SIAA）の認証を取得済みという。

サンゲツは総合インテリア会社として、コロナ禍以後のニューノーマルに対応する抗ウイルス製品群を展開。壁紙ではすべてがSIAA認証を取得しているほか、床材やカーテンなどでも対策品を販売する。ウィルミッシュ採用品が住宅や公共施設、オフィスなど幅広い用途に対応することから、衛生的で安心・安全な空間づくりへの寄与を狙う。